村職員の給与等を公表します

村職員の人事、給与などの実態をみなさんに一層ご理解いただくため、そのあらましをお知らせします。

1.人件費の状況（令和7年度一般会計決算）

住民基本台帳人口（7年度末）	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B/A）	（参考）6年度人件費率
5,176人	46億5,190万円	2億3,158万円	8億393万円	17.28%	17.35%

（注）人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

2.職員給与費の状況（令和7年度一般会計決算）

職員数（A）	給与費				一人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計（B）	
70 人	2億7,353万円	4,910 万円	1億1,568万円	4億3,831万円	626万円

（注）1. 職員手当には、退職手当を含みません。　2. 給与費は、決算書に計上された額です。

3.職員の平均給料月額、平均年齢の状況（令和8年4月1日現在）

区分		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	平田村	40.8 歳	331,979 円	407,356 円

（注）1.「平均給料月額」とは、令和8年4月1日現在における職員の基本給の平均です。
2.「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

4.職員の初任給の状況（令和8年4月1日）

区分		平田村	
		初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	236,700円	245,500円
	高校卒	204,000円	215,800円

5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

（令和8年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	298,300円	340,200円	356,000円
	高校卒	299,900円	309,800円	349,400円

（注）経験年数とは、採用前に民間企業などに勤務した期間がある場合にはその期間を換算し、採用後の勤務期間に加算した年数です。

6.一般行政職の級別職員数の状況（令和8年4月1日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な勤務内容	主 事	副主査	主 査	課長補佐 主任主査	課 長 会計管理者 主 幹	参 事	
職員数	8 人	4 人	25 人	6 人	8 人	1 人	52 人
構成比	15.4%	7.7%	48.1%	11.5%	15.4%	1.9%	100%

（注）1. 平田村の給与条件に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
3. 一般行政職とは、税務職、保健・福祉職、教育職（こども園）を除いたものです。

7. 職員の手当の状況

（1）期末手当・勤勉手当（令和7年度）

平田村（令和7年度支給割合）			国（令和6年度支給割合）		
	期 末	勤 勉		期 末	勤 勉
6 月期	1.250 月	1.050 月	6 月期	1.250 月	1.050 月
12 月期	1.275 月	1.075 月	12 月期	1.275 月	1.075 月
合 計	2.525 月	2.125 月	合 計	2.525 月	2.125 月
（加算措置状況）職制上の段階、職務の級等による加算措置 一人当たりの平均支給額（7年度） 1,652千円			（加算措置状況）職制上の段階、職務の級等による加算措置 一人当たりの平均支給額 — 千円		

（2）退職手当（令和8年4月1日現在）

平田村			国		
支給率	自己都合	定年・勧奨	支給率	自己都合	定年・勧奨
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤勉 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤勉 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
（加算措置の状況） 退職時の職務の級等により調整額が加算される場合あり （退職時特別昇給） 制度無し			（加算措置の状況）退職時の職務の級等により調整額が加算される場合あり（退職時特別昇給）制度無し		

（3）特殊勤務手当（令和8年4月1日現在）
伝染病防疫作業従事職員手当…日額 500 円　行旅死亡人取扱業務従事職員手当…日額 5,000 円（実績無し）

(4) 時間外勤務手当

支給実績(7年度決算)	18,384 千円	支給実績(6年度決算)	12,365 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(7年度決算)	367 千円	支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	252 千円

(5) その他の手当

区　分	内　　容	国の制度との異同	国の制度と異なる場合の国の内容	支給実績(7年度決算)	支給職員1人あたり平均支給年額(7年度決算)
扶養手当	1.父母及び祖父母等　6,500円 2.子　13,000円 3.子(特定期間該当) 18,000円 ※特定期間…15歳に達する日後の最初の4月1日から、22歳に達する日以降の最初の3月31日まで。	同	―	5,408千円	146,162円
住居手当	1.借家・間借に居住している職員 月9,500円を超える家賃を支払っている職員に対し、100円～ 28,000円	異	1.月16,000円を超える家賃に対して支給	3,237千円	249,000円
通勤手当	1.交通機関等利用者 63,000円まで全額、63,000円を超えた場合の2分の1の額を63,000円に加えた額 2.自動車等利用者 通勤距離に応じて(2km以上) 3,000円～ 77,000円	異	1.150,000円を支給限度とする 2.2,000円～66,400円	7,193千円	95,906円
管理職手当	1.参　事＝給料月額の12% 2.課　長＝給料月額の10% 3.主　幹＝給料月額の8% 4.課長補佐＝給料月額の6%	異	区分別に定められた額の支給	8,392千円	399,619円
日直手当	宿日直勤務1回につき5,600円	異	支給額 4,700円～23,500円	1,350千円	24,107円

8.特別職の報酬などの状況(令和8年4月1日現在)

区　分		給料月額など	期末手当	退職手当	支給時期
給料	村　長	758,000 円	(7年度支給割合) 6月期 1.725月 12月期 1.775月 計3.5月	給料月額×在職月数× 100 分の 48	退職後 1 月以内
	副村長	607,000 円		給料月額×在職月数× 100 分の 29	
	教育長	568,000 円		給料月額×在職月数× 100 分の 20	
報酬	議　長	304,000 円	(7年度支給割合) 6月期 1.725月 12月期 1.775月 計3.5月	―	―
	副議長	239,000 円		―	―
	議　員	223,000 円		―	―

9.部門別職員数(令和8年4月1日現在)

部門＼区分		職員数 令和7年	職員数 令和8年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政	議　会	2 人	2 人	0	
	総　務	16 人	19 人	3	課の新設による増
	税　務	5 人	6 人	1	人事異動による増
	労　働	0 人	0 人	0	
	農　水	7 人	6 人	△ 1	人事異動による減
	商　工	3 人	3 人	0	
	土　木	3 人	2 人	△ 1	人事異動による減
	小　計	36 人	38 人	2	
福祉関係	民　生	19 人	20 人	1	人事異動による増
	衛　生	5 人	3 人	△ 2	人事異動による減
	小　計	24 人	23 人	△ 1	
一般行政計		60 人	61 人	1	
特別	教　育	14 人	14 人	0	
	小　計	14 人	14 人	0	
公営企業	水　道	1 人	1 人	0	
	下水道	1 人	1 人	0	
	その他	7 人	8 人	1	人事異動による増
	小　計	9 人	10 人	1	
総合計		83 人	85 人	2	

10.年齢別職員構成の状況
(令和8年4月1日現在)

区　分	人数
20歳未満	0人
20歳～ 23歳	4人
24歳～ 27歳	6人
28歳～ 31歳	6人
32歳～ 35歳	12人
36歳～ 39歳	3人
40歳～ 43歳	12人
44歳～ 47歳	12人
48歳～ 51歳	14人
52歳～ 55歳	11人
56歳～ 59歳	1人
60歳以上	4人
計	85人